

【千葉県情報公開条例】

(出資法人の情報公開)

第二十八条 県が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資している法人であつて、実施機関が定めるもの（以下「出資法人」という。）は、この条例の趣旨にのっとり、当該出資法人の保有する情報の公開に関し、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 実施機関は、出資法人に対し、前項の必要な措置を講ずるよう指導に努めるものとする。

【知事が保有する行政文書の開示等に関する規則】

(出資法人の告示)

第十一条 知事は、条例第二十八条第一項の規定により出資法人を定め、又は変更したときは、速やかに告示するものとする。

千葉県情報公開条例第28条第1項に規定する出資法人の指定

(平成13年11月20日千葉県告示第1034号)
(最終改正：令和元年9月6日千葉県告示第183号)

公益財団法人千葉県私学教育振興財団
公益財団法人千葉県消防協会
いすみ鉄道株式会社
東葉高速鉄道株式会社
公益財団法人千葉ヘルス財団
社会福祉法人千葉県社会福祉事業団
社会福祉法人千葉県身体障害者福祉事業団
公益財団法人千葉県動物保護管理協会
公益財団法人千葉県生活衛生営業指導センター
公益財団法人印旛沼環境基金
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー
公益財団法人千葉県文化振興財団
公益財団法人千葉交響楽団
公益財団法人千葉県産業振興センター
公益財団法人かずさDNA研究所
一般財団法人千葉県勝浦海中公園センター
株式会社幕張メッセ
公益社団法人千葉県園芸協会
公益社団法人千葉県緑化推進委員会
一般財団法人千葉県漁業振興基金
公益財団法人千葉県水産振興公社
千葉県道路公社
公益財団法人千葉県建設技術センター
一般財団法人千葉県まちづくり公社
千葉県土地開発公社
公益財団法人千葉県下水道公社
千葉県住宅供給公社

(平成14年 4月 1日千葉県公安委員会告示第13号)
(最終改正：平成22年12月17日千葉県公安委員会告示第51号)

公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議

総 第 5 8 4 号
文 書 第 1 5 9 号
平成 1 3 年 1 1 月 1 2 日

各 部 長 様

総 務 部 長
(公印省略)

「知事が所管する出資法人の情報公開に関する要綱」
の制定等について（通知）

このことについて、別添のとおり「知事が所管する出資法人の情報公開に関する要綱」を定めるとともに、千葉県情報公開条例（以下「条例」という。）第 28 条第 1 項の実施機関が定める出資法人（以下「出資法人」という。）を別表のとおり定めたので通知します。

本要綱の概要及び運用の留意点等については下記のとおりですので、これに十分留意のうえ、貴部所管の出資法人に対し当該出資法人の情報公開について指導願います。

なお、今後、出資法人の職員を対象とする本要綱についての説明会を行う予定であることを申し添えます。

記

1 概 要

(1) 趣 旨

条例第 28 条第 1 項に規定する出資法人の基準を定めるとともに、同条第 2 項に規定する出資法人への指導に関し必要な事項を定める。

(2) 出資法人の基準等

ア 資本金、基本金その他これらに準ずるものに占める県の出資割合が 2 5 パーセント以上で、かつ、県の出資順位が第 1 位の法人とする。

イ 知事は、この基準により出資法人を定めた場合には県報により告示する。

(3) 出資法人に対する指導等

ア 所管部長は、所管する出資法人に対し、出資法人情報公開モデル規定（以下「モデル規定」という。別添参照）により、条例に準じた当該出資法人の情報公開に関する規定を設けるよう指導する。また、その実施に関し必要な指導を行う。

イ 総務部長は、出資法人に対する適正かつ統一的な指導を図るため、所管部長及び出資法人を所管する他の実施機関と必要な調整を行う。

ウ 所管部長は、所管する出資法人に係る情報公開の実施状況を総務部長に報告し、総務部長は、知事及び他の実施機関が所管する出資法人に係る情

報公開の実施状況を取りまとめ、これを公表する。

2 運用の留意点等

(1) 出資法人に対する指導についての基本的方針

ア 県が資本金、基本金等を出資している法人は、県とは別の法人格を有しており、業務運営上の独立性や主体性が尊重される。しかしながら、業務内容が県行政と密接な関連を有する、又は県行政に類する活動を行っているなどの法人にあつては、県の情報公開制度に準じてその保有する情報の公開を推進していく必要があると考えられ、本要綱2(1)の出資法人の基準は、このような考え方から定められている。

したがって、出資法人に対し指導するに当たっては、各出資法人の情報公開制度が県の情報公開制度に準じたものとなるよう留意して行うこととする。

イ モデル規定は、条例を基にして出資法人の情報公開に必要と考えられる事項を規定したものであり、条例に準じたものとなっている。

したがって、出資法人が情報公開に関する規定を定めるに当たっては、原則として、モデル規定の基本的事項の変更は行わないよう指導するものとする。例えば、新たな不開示条項の追加や異議の申出に係る規定の削除などがこれに当たる。ただし、各出資法人の状況等により、開示申出するものの利便に供するような変更を行うことは差し支えないものとする。

ウ 出資法人が定める規定の形式については、できるだけ当該出資法人における上位の規定形式（規程、要綱等）により定めるよう指導することとする。

(2) 制度実施予定日について

各出資法人に対し、平成14年4月1日から実施するよう指導するものとする。

(3) モデル規定について

ア 開示の実施（15条）

電磁的記録の開示方法については、開示窓口における機器・体制上の措置が必要となること等の課題があることから、「別に定める」とし、各出資法人の情報化の進展状況に合わせて定めることとした。

イ 費用負担（17条）

手数料の徴収については、出資法人が県とは別の法人格を有する事業体であることを考慮して所要の規定を設けたものであり、情報公開法（行政機関の保有する情報の公開に関する法律）第16条第1項に準じたものとした。

出資法人には財団法人、株式会社等いろいろな種類の法人が含まれており、各出資法人の性格や状況が異なることから、手数料の徴収の適否については、それぞれの出資法人の状況等により決定することとなる。

また、徴収するとした場合にも、金額や納付方法等については「別に定

める」とし、各出資法人の状況に応じて定めることとした。

ウ 異議の申出（18条、19条）

開示決定等について異議のあるものの救済を図り、出資法人の情報公開の適正な運営を確保するため、異議の申出についての規定を設けたものである。また、異議の申出に対する決定を行うに際しては、検討機関の意見を聴くこととし、第三者的立場からの評価を踏まえて判断することにより客観的で合理的な解決が図られるようにしたものである。

なお、検討機関の組織及び会議の運営に関する事項については、「別に定める」とし各出資法人の方針や状況に応じて定めることとした。

エ 文書等の管理（22条）

文書等は開示申出の客体であり、開示の適正かつ円滑な実施のためには適正に管理されている必要があることから、所管部長は、この点についても、各出資法人に対し必要な指導を行うよう努めることとする。

(4) 総務部長の調整について

出資法人の保有する個々の情報の開示・不開示等の決定については、専ら当該出資法人の判断により行われることはいうまでもない。しかしながら、出資法人の情報公開に関する規定が条例に準じたものとなることから、所管部長が出資法人に対し、規定の解釈・運用等に関し助言又は指導できる事項は少なくないと考えられる。

そこで、所管部長は、規定の解釈・運用について、必要に応じて総務部長に協議することとし、総務部長は、適正な解釈・運用が行われるとともに各出資法人間で解釈・運用に齟齬が生じることがないように、出資法人に対する指導について調整するものとする。

(5) 実施状況の報告について

所管部長が総務部長へ行う出資法人の情報公開の実施状況に係る報告は、各部ごとの取りまとめ表及び各出資法人ごとの個表（いずれも本要綱の別記様式）を提出して行うものとする。

3 その他

出資法人の基準を新たに満たすこととなる法人があった場合等、実施機関が定める出資法人に変更が生じた場合には、その旨を県報により告示することになる。したがって、県が資本金、基本金等を出資する法人を所管する部長は、出資法人の基準を満たす法人に変更が生じた場合には、速やかに、総務部長に報告するものとする。

知事が所管する出資法人の情報公開に関する要綱

(平成13年11月12日制定)

(平成15年4月16日改正)

(平成17年3月9日改正)

(平成19年10月1日改正)

(平成28年3月25日改正)

(平成30年3月28日改正)

(令和2年3月19日改正)

1 趣 旨

この要綱は、千葉県情報公開条例(平成12年千葉県条例第65号。以下「条例」という。)第28条第1項に規定する実施機関が定める出資法人の基準について定めるとともに、同条第2項に規定する出資法人に対する指導に関し必要な事項を定める。

2 出資法人の基準等

- (1) 条例第28条第1項に規定する実施機関が定める出資法人は、資本金、基本金その他これらに準ずるものに占める県の出資割合が25パーセント以上で、かつ、県の出資順位が第1位のものとする。
- (2) 知事は、(1)の基準により、条例第28条第1項に規定する出資法人として定めた場合は、当該出資法人の名称を千葉県報により告示するものとする。

3 出資法人に対する指導

- (1) 出資法人を所管する部長(以下「所管部長」という。)は、所管する出資法人に対し、出資法人情報公開モデル規定により、条例に準じた当該出資法人の情報公開に関する規定を設けるよう指導するものとする。
- (2) 所管部長は、所管する出資法人の情報公開が条例の趣旨にのっとり適正かつ円滑に実施されるよう、必要な指導を行うものとする。
- (3) 所管部長は、所管する出資法人の情報公開の運用等に関し、出資法人からの求めに応じ、必要な助言・指導を行うものとする。

4 総務部長の調整

総務部長は、出資法人に対する指導について適正かつ統一的な実施を図るため、所管部長及び出資法人を所管する他の実施機関と必要な調整を行う。

5 実施状況の報告

- (1) 所管部長は、所管する出資法人の前年度における情報公開の実施状況を取りまとめ、毎年５月１５日までに別記様式により総務部長に報告するものとする。
- (2) 総務部長は、知事及び他の実施機関が所管する出資法人の前年度における情報公開の実施状況について取りまとめ、県政情報の公表に関する要綱（平成１３年２月１９日制定）の定めるところにより、これを公表するものとする。

6 附 則

この要綱は、平成１３年１１月１２日から施行する。

この要綱は、平成１５年４月１６日から施行する。

この要綱は、平成１７年４月１日から施行する。

この要綱は、平成１９年１０月１日から施行する。

この要綱は、平成２８年４月１日から施行する。

この要綱は、平成３０年４月１日から施行する。

1 この要綱は、令和２年４月１日から施行する。

2 ５（１）の規定による報告の別記様式については、令和元年度における情報公開の実施状況の報告に係る分にあつては、なお従前の例による。

〇〇〇〇の情報公開に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、千葉県情報公開条例（平成12年千葉県条例第65号）の趣旨に基づき、〇〇〇〇における情報公開の実施に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において「文書等」とは、〇〇〇〇の役員及び職員（以下「役職員」という。）が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であって、〇〇〇〇の役職員が組織的に用いるものとして、〇〇〇〇が保有しているものをいう。ただし、次の各号に掲げるものを除く。

- (1) 官報、公報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの
- (2) 文書又は図画の作成の補助に用いるため一時的に作成した電磁的記録であって、次に掲げるもの
イ 会議その他これらに類するものの記録を作成するために録音等をした録音テープ等の電磁的記録
ロ データ処理等の作業のために作成した磁気ディスク等の電磁的記録

(解釈及び運用)

第3条 この規程の解釈及び運用に当たっては、個人に関する情報がみだりに公にされることのないよう最大限の配慮をするものとする。

(適正な申出及び使用)

第4条 この規程の定めるところにより文書等の開示を申し出ようとするものはこの規程に基づき適正に申出し、文書等の開示を受けたものはこれによって得た情報を適正に使用しなければならない。

(開示の申出ができるもの)

第5条 何人も、この規程の定めるところにより、〇〇〇〇に対して文書等の開示を申し出ることができる。

(濫用禁止)

第6条 この規程に基づく文書等の開示の申出は、これを濫用してはならない。

(開示申出の手続)

第7条 第5条の規定による開示の申出（以下「開示申出」という。）は、次の各号に掲げる事項を記載した書面（別記第1号様式。以下「開示申出書」という。）を提出してしなければならない。

- (1) 氏名及び住所（法人その他の団体にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
- (2) 文書等の件名その他の開示申出に係る文書等を特定するに足りる事項
- (3) 開示申出をしようとするものが求める開示の方法

2 開示申出書に形式上の不備があると認めるときは、開示申出をしたもの（以下「開示申出者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができるものとする。この場合において、開示申出者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めるものとする。

（文書等の原則開示）

第8条 開示申出があったときは、開示申出に係る文書等に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示申出者に対し、当該文書等を開示するものとする。

- (1) 法令及び条例（以下「法令等」という。）の定めるところ又は法律若しくはこれに基づく政令の規定若しくは条例の規定により従う義務を有する国又は県の機関の指示その他これに類する行為により、公にすることができない情報
- (2) 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。次条第2項において同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令等の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報

ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報

ハ 当該個人が〇〇〇〇の役職員及び公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第4項に規定する行政執行法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第11

8号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。)の役員、職員をいう。)である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該〇〇〇〇の役職員及び公務員等の職、氏名(警部補以下の階級にある警察官及び警部補以下の階級にある警察官の階級に相当する職にある警察官以外の警察職員の氏名は除く。)及び当該職務遂行の内容に係る部分

- (3) 法人その他の団体(〇〇〇〇並びに国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下「法人等」という。)に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報を除く。

イ 公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

ロ 〇〇〇〇の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供されたものであつて、法人等又は個人における通例として公にしないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

- (4) 公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると〇〇〇〇が認めることにつき相当の理由がある情報

- (5) 〇〇〇〇並びに国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であつて、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に県民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

- (6) 〇〇〇〇又は国、独立行政法人等、地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であつて、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ロ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、〇〇〇〇、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ハ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

ニ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

ホ ○○○○の行う事業又は国若しくは地方公共団体が経営する企業若しくは独立行政法人等若しくは地方独立行政法人に係る事業に関し、その経営上の正当な利益を害するおそれ
(部分開示)

第9条 開示申出に係る文書等の一部に不開示情報が記録されている場合において、不開示情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは、開示申出者に対し、当該部分を除いた部分につき開示するものとする。ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと認められるときは、この限りでない。

2 開示申出に係る文書等に前条第2号の情報(特定の個人を識別することができるものに限る。)が記録されている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、公にしても、個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

(文書等の存否に関する情報)

第10条 開示申出に対し、当該開示申出に係る文書等が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、当該文書等の存否を明らかにしないで、当該開示申出を拒否することができるものとする。

(開示申出に対する措置)

第11条 開示申出に係る文書等の全部又は一部を開示するときは、その旨の決定をし、開示申出者に対し、速やかに、その旨及び開示の実施に必要な事項を書面(別記第2号様式又は別記第3号様式)により通知するものとする。

2 開示申出に係る文書等の全部を開示しないとき(前条の規定により開示申出を拒否するとき及び開示申出に係る文書等を保有していないときを含む。)は、開示をしない旨の決定をし、開示申出者に対し、速やかに、その旨を書面(別記第4号様式)により通知するものとする。

3 開示申出に係る文書等の全部又は一部を開示しないときは、その理由を前各項に規定する書面に記載するものとする。この場合において、当該理由が消滅する期日をあらかじめ明らかにすることができるときは、その期日を当該書面に記載するものとする。

(開示決定等の期限)

第12条 前条第1項及び第2項の決定(以下「開示決定等」という。)は、開示申出があった日から15日以内にすることを要する。ただし、第7条第2項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を45日以内に限り延長することができるものとする。この場合において、開示申出者に対し、速やかに、延長後の期間及び延長の理由を書面（別記第5号様式）により通知するものとする。

（開示決定等の期限の特例）

第13条 開示申出に係る文書等が著しく大量であるため、開示申出があった日から60日以内にそのすべてについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、開示申出に係る文書等のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの文書等については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、同条第1項に規定する期間内に、開示申出者に対し、次の各号に掲げる事項を書面（別記第6号様式）により通知するものとする。

(1) この条を適用する旨及びその理由

(2) 残りの文書等について開示決定等を行う期限

（第三者に対する意見書提出の機会の付与等）

第14条 開示申出に係る文書等に〇〇〇〇以外のものに関する情報が記録されているときは、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る〇〇〇〇以外のものに対し、開示申出に係る文書等の表示等を通じて、意見書を提出する機会を与えることができるものとする。

2 開示申出に係る文書等に〇〇〇〇、国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び開示申出者以外のもの（以下「第三者」という。）に関する情報が記録されている場合であって、当該情報が第8条第2号ロ又は同条第3号ただし書に規定する情報に該当すると認められるときは、第11条第1項の決定（以下「開示決定」という。）に先立ち、当該第三者に対し、開示申出に係る文書等の表示等を書面（別記第7号様式）により通知して、意見書を提出する機会を与えるものとする。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

3 前各項の規定により意見書の提出の機会を与えられたものが当該文書等の開示に反対の意思を表示した意見書（以下「反対意見書」という。）を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも2週間を置くものとする。この場合において、開示決定後直ちに、反対意見書を提出したものに対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面（別記第8号様式）により通知するものとする。

（開示の実施）

第15条 文書等の開示は、文書又は図画については閲覧又は写しの交付により、電磁的記録についてはその種別、情報化の進展状況等を勘案して別に定める方法により行う。ただし、閲覧の方法による

文書等の開示にあつては、当該文書等の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、その写しにより、これを行うことができるものとする。

(他の制度との調整)

第16条 法令等の規定により、何人にも閲覧、縦覧等又は謄本、抄本等の交付による開示が認められている文書等にあつては、当該法令等が定める方法（開示の期間が定められている場合にあつては、当該期間内に限る。）と同一の方法による開示については、この規程の規定は、適用しない。

2 ○○○○の施設において、県民の利用に供することを目的として管理している文書等であつて、一般に閲覧させ、又は貸し出すことができるものについては、第5条から第15条まで及び第17条の規定は、適用しない。

(費用負担)

第17条 開示申出をするもの又は文書等の開示を受けるものは、別に定めるところにより、それぞれ、実費の範囲内において定める額の開示申出に係る手数料又は開示の実施に係る手数料を納めなければならない。

(異議の申出)

第18条 ○○○○が行った開示決定等について異議のあるものは、当該開示決定等があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、○○○○に対して書面により異議を申し出ることができる。

2 前項の書面には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 異議を申し出ようとする者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地並びに法人その他の団体にあつては、その代表者の氏名及び連絡先の電話番号
- (2) 異議の申出の対象となった開示決定等を知った日及びその内容
- (3) 異議の申出の趣旨及びその理由

(異議の申出の処理)

第19条 前条の規定による異議の申出があつたときは、当該異議の申出の対象となった開示決定等について再度の検討を行った上で、当該異議の申出に対し書面により回答するものとする。

2 前項の回答は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、原則として、○○○○に置く検討機関の意見を聴いた上とするものとする。

- (1) 異議の申出が前条第1項の期間の経過後になされたものである等明らかに不適切なものであるとき。
- (2) 異議の申出に係る開示決定等を取り消し又は変更し、当該異議の申出に係る文書等の全部を開示することとするとき。ただし、当該開示決定等について反対意見書が提出されているときを除く。

3 検討機関の組織、委員の任命方法、会議の運営方法、意見を述べる方法その他必要な事項については、別に定める。この場合において、異議の申出のあった都度、検討機関を置くことを妨げない。

(第三者からの異議の申出に応じない場合等における手続)

第20条 第14条第3項の規定は、次の各号のいずれかに該当する回答を行う場合について準用する。

- (1) 開示決定に対する第三者からの異議の申出に応じない旨の回答
- (2) 異議の申出に係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る文書等を開示する旨の回答（第三者が当該文書等の開示に反対の意思を表示している場合に限る。）

(情報の提供)

第21条 情報の提供は、随時、状況に応じて適切に行うよう努めるものとする。

2 前項の情報の提供に当たっては、県民に分かりやすく、利用しやすい方法で、適時に提供されるよう、情報の提供方策の充実に努めるものとする。

(文書等の管理)

第22条 この規程の適正かつ円滑な運用に資するため、文書等は適正に管理するものとする。

(委任)

第23条 この規程の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成 年 月 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成 年 月 日から施行する。

(経過措置)

2 この規程による改正後の〇〇〇〇の情報公開に関する規程第8条及び第14条第2項の規定は、この規程の施行の日以後にされた開示申出について適用し、同日前にされた開示申出については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成 年 月 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規程による改正後の〇〇〇〇の情報公開に関する規程第8条及び第14条第2項の規定は、この規程の施行の日以後にされた開示申出について適用し、同日前にされた開示申出については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成 年 月 日から施行する。ただし、第8条の規定は、平成27年4月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 この規程による改正後の〇〇〇〇の情報公開に関する規程第18条第1項の規定は、この規程の施行の日以後にされた開示申出について適用し、同日前にされた開示申出については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成 年 月 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規程による改正後の〇〇〇〇の情報公開に関する規程第8条の規定は、この規程の施行の日以後にされた開示申出について適用し、同日前にされた開示申出については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、令和 年 月 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規程による改正後の〇〇〇〇の情報公開に関する規程は、この規程の施行の日以後にされた開示申出について適用し、同日前にされた開示申出については、なお従前の例による。

(第1号様式から第8号様式まで略)